

恵那市外部評価試行委員会設置要綱

(設置)

第1条 行政外部の視点から事務事業の評価を行うことにより、評価の客観性・信頼性の向上を図るとともに、簡素で効率的な行政体制の整備・確立を図るため、恵那市外部評価試行委員会（以下、「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 市が実施する行政評価の結果について評価すること。
- (2) 行政評価の仕組み・手法の改善について、調査審議し、市長に提言すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員7名以内で組織する。

- 2 委員は学識経験者または市民のうちから市長が委嘱する。ただし、学識経験者は1名以内とする。
- 3 委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 4 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 委員会に、委員長及び副委員長を1名置き、委員の互選によりこれを定める。
- 6 委員長は委員会を代表し、会務を総理する。
- 7 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 委員会は、委員長が必要に応じて招集する。ただし、委員任命後最初の委員会は、市長が招集する。

- 2 会議の議長は、委員長が務める。
- 3 委員会は委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。
- 4 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は、これらの者から必要な資料の提出を求めることができる。

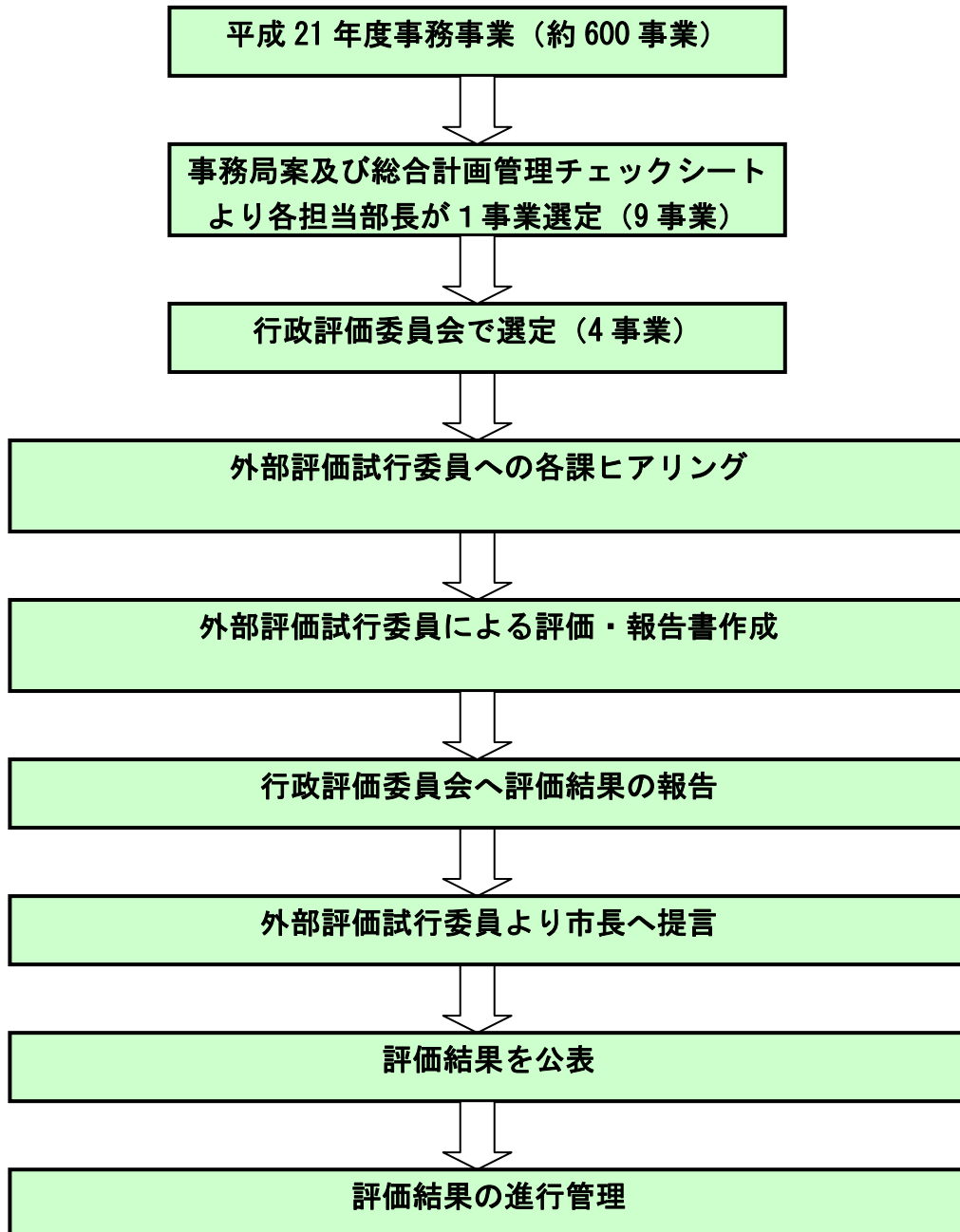
(庶務)

第5条 委員会の庶務は、企画部企画課において処理する。

(補則)

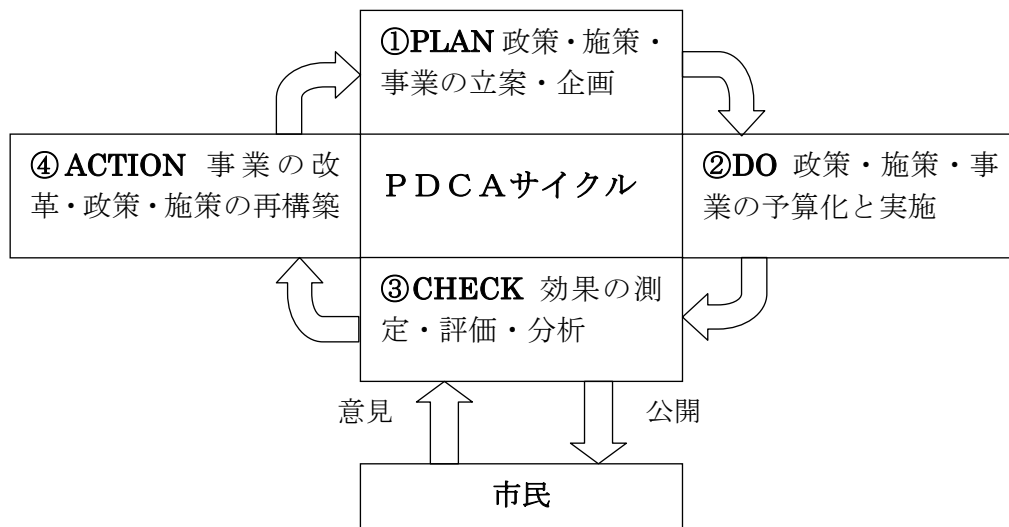
第6条 この要綱に定めるもののほか、その他必要な事項は別に定める。

外部評価試行委員会による事務事業評価のプロセス



恵那市の行政評価制度

P D C A サイクル



■行政評価制度の基本的な考え方

行政評価とは、一般的には「行政活動を一定の基準・視点にしたがって評価し、その結果を改善に結びつける手法」と定義されています。要するに、やりっ放しにしないということです。「計画よりも結果。予算よりも決算。税金が実際にどのように使われ、仕事の初期の目的が達成されたかを評価する。その結果を次の計画・改善につなげることが大事」といった観点から、行政評価は重要であるといえます。現在、全国の多くの自治体で行政評価が注目され、導入されています。

今までは、新しい施策を計画（PLAN）するときには、慎重な検討を行い実施（DO）してきました。しかし、昨今のように社会の状況変化が激しく、市民ニーズも多様で複雑になってくると、当初、有効だった施策がいつまでも有効であるという保証はなくなってきました。実際に、目指す効果が現在の時点でもきちんとあらわれているのか、市民の役に立っているのかを、検証・評価（CHECK）し、着実に改善（ACTION）していかないと、行政活動が本来の目的を達成できなくなってきました。

この評価（CHECK）のプロセスを統一的な基準を設けて客観的に行うことが「行政評価」であり、効果的な行政活動を行ううえで必要な仕組みです。

■行政評価の分類

行政評価は『政策評価』、『施策評価』、『事務事業評価』の大きく3段階に分類されます。

総合計画に示される政策を評価する『政策評価』。これは政策指標・施策の達成度・市民ニーズや環境変化を踏まえた総合評価で、政策推進の方向性・施策の重点化を導き出すものです。

政策実現のための手段となる施策を評価する『施策評価』。これは事務事業の達成状況と課題を確認し政策への貢献度を踏まえた評価で、施策の方向性・事務事業の優先度を導き出すものです。

施策達成のための手段となる事務事業を評価する『事務事業評価』。これは事業の概要や各種指標の設定、指標値の把握や分析をする中で、事業の見直しや次年度に向けた改革・改善を行うものです。事務事業評価の方法も一律ではなく、公共事業のように効果が重要なものは事前評価を重点的に行い、行政の行動や結果が重要なものは事後評価を重点的に行います。

■恵那市の行政評価の目的

①地域のあるべき姿について市民と情報を共有し、行政と市民との協働によるまちづくりを促進します。

②地域経営の視点に立ち、政策・施策の戦略的展開を図ります。

③事業の絶えざる改革改善によって、事業の有効性、効率性、行政サービス品質を向上させ、市民満足度の向上を図ります。

④評価結果を予算編成、定員配置に反映させ、総合計画、予算編成、行政評価が連携した行政運営を推進します。

■ 恵那市の行政評価の歩み

平成 17 年度	事務事業評価の試行。
平成 18 年度	行政評価委員会の設置。事務事業評価の試行。(担当課：約 700 事業 委員会：24 事業)
平成 19 年度	事務事業評価の本格稼働。(担当課：約 700 事業 委員会：23 事業) 恵那市の経営発刊。
平成 20 年度	事前評価の試行。(委員会：8 事業) 施策評価公表。恵那市の経営発刊
平成 21 年度	事前評価の実施(委員会：6 事業) 施策評価公表 事務事業評価公表 恵那市の経営発刊

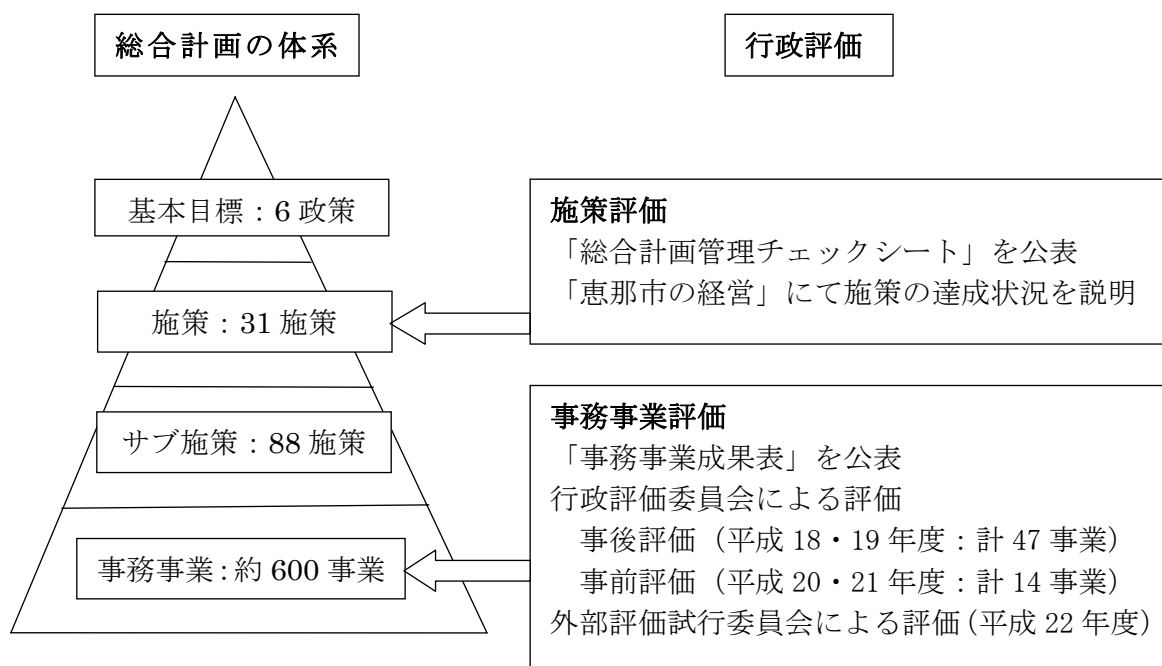
恵那市の行政評価への取り組みは平成 13 年度より検討を行い、平成 17 年度より本格的に事務事業評価と施策評価に取り組んできました。

事務事業評価につきましては、各担当者、または各担当係長レベルで一次評価を行います。また平成 21 年度より事務事業成果表を恵那市ホームページにて公表しています。

施策評価につきましては総合計画管理チェックシートにより、施策推進責任者である担当課長のレベルで、施策を達成するための事務事業群について二次評価を行います。また、総合計画めざそう値の推移を見ながら、施策全般の評価を行います。評価結果につきましては、平成 19 年度より総合計画管理チェックシートを抜粋し作成した「恵那市の経営」の「第 1 章総合計画前期基本計画の達成状況」にて公表を行い、平成 20 年度より総合計画管理チェックシートも恵那市ホームページにて公表しています。

行政評価委員会は平成 18 年度に設置され、平成 18・19 年度には事後評価として計 47 の事務事業の評価を行い、平成 20・21 年度には事前評価として計 14 の新規事務事業の評価を行いました。

さらに平成 22 年度からは外部評価試行委員による外部評価を導入し、より一層市民の視点に立った客観性及び透明性のある制度を目指します。



■ 推進体制

(1) 庁内の推進体制

行政評価委員会の設置

目的・・・①事務事業の三次評価の実施。三次評価は庁内施策主管課長評価（二次評価）を受けて実施します。

②行政評価制度の構築。恵那市にとって効果的かつ効率的な制度の構築を目指します。

組織・・・副市長・教育長・総務部長・企画部長・市民福祉部長・医療管理部長・経済部長・建設部長・水道環境部長・教育次長・会計管理者・消防長・財務課長

(2) 外部の推進体制

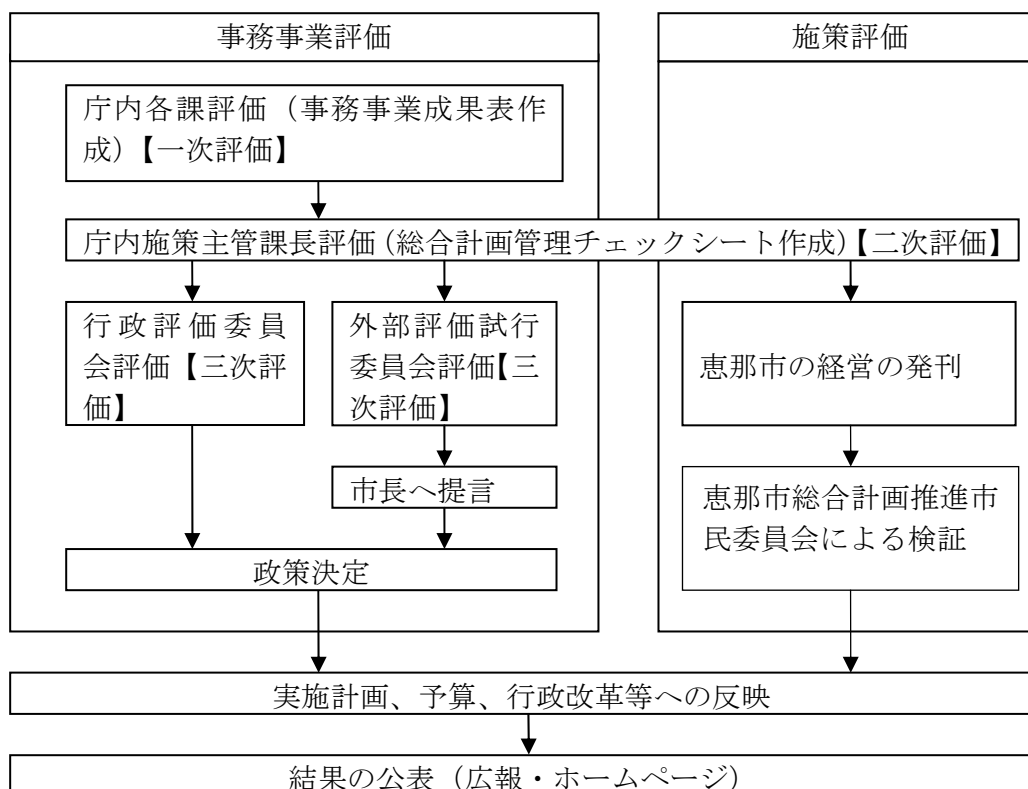
外部評価試行委員会の設置

目的・・・①市民参加により市民の視点に立った行政の施策及び事務事業の評価を実施し、いっそう行政の透明性、信頼性の向上を図るとともに、簡素で効率的な行政体制の整備・確立を推進します。

②事務事業評価の試行を行い、外部評価の仕組みを構築します。

組織・・・学識経験者 1 名
市民 6 名

(3) 概念図



評価の視点

(改訂版4)

平成22年10月27日

1 評価の視点

評価視点には定性的項目と定量的項目があります。

(1) 定性的評価

1) 評価項目

定性的評価項目は以下の4項目と総合評価とします。

- 1 公共性
- 2 有効性
- 3 効率性
- 4 公平性

総合評価

2) 評価視点

評価項目ごとの評価視点(例)を下表に示します。

評価項目	評価の目的	評価の視点例
1 公共性	市がどうしても行わなければならない事業であるかどうかを判断する。	① 法令で実施が義務づけられている。 ② 民間の類似事業ではカバーできない。 ③ 国や県の事業ではカバーできない。 ④ 市として関与する必要性は高い。
2 有効性	施策の目的達成に貢献している事業であるかどうかを判断する。	① 事業の目的に沿った成果が表れている。 ② 施策への貢献度が高い。 ③ 総合計画の成果指標(めざそう値)や施策分野での社会状況を示す社会指標との関連が強い事業である。 ④ 各種市民アンケート調査、市民要望、議会での審議等から判断して市民ニーズ性が高い事業である。
3 効率性	コスト削減の余地がないか、もっと効率的な手段、方法はないかどうかを判断する。	① 利用者1人あたりコストは適正である。 ② 職員・臨時職員の投入量は適正である。 ③ 委託先の選定や委託金額は適切である。 ④ 現在行っている方法、手段、手順が最適である。
4 公平性	税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業かどうかを判断する。	① 便益を受ける権利のある市民が公平に便益を受けている。 ② 受益者の負担割合が適正である。 ③ 受益者が市民各層に広く及んでいる。 ④ 一部の市民に限定されているが社会的な公正が保たれている事業である。 ⑤ 過去の慣例や既得権で続けられている事業ではない。
総合評価	総合的に見て事業の正当性は高いかどうかを判断する。	1～4の評価項目の評価結果

3) 評価基準

評価基準（判定の目安）と判定の考え方を下表に示します。

評価項目	判定の目安	
1 公共性	○:YES ×:NO -:不明、評価視点として不適切	○が3つ以上 :A ○が2つ :B ○が1つ以下 :C ※-2つで○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「公共性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
2 有効性	○:YES ×:NO -:不明、評価視点として不適切	○が3つ以上 :A ○が2つ :B ○が1つ以下 :C ※-2つで○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「有効性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
3 効率性	○:YES ×:NO -:不明、評価視点として不適切	○が3つ以上 :A ○が2つ :B ○が1つ以下 :C ※-2つで○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「効率性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
4 公平性	○:YES ×:NO -:不明、評価視点として不適切	○が4つ以上 :A ○が3つ :B ○が2つ以下 :C ※-2つで○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「公平性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
総合評価	各項目をA=3点 B=2点 C=1点 として点数化して下さい。 ※公共性・公平性については市の行う事業として必要性が高いため2倍とする。 15点～18点 :A 10点～14点 :B 6点～9点 :C ただし、これは判断の目安であり、必要があれば評価項目の重みづけや別の評価項目を加えてこの事業の「正当性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。	

(2) 定量的評価

1) 定量的評価項目

定量的評価項目には「費用対便益比」を判断基準として用います。

2) 費用対便益の意味

費用対便益比が「1」になった場合、投入した費用と利用者が受ける便益が見合っており、バランスのよい事業です。

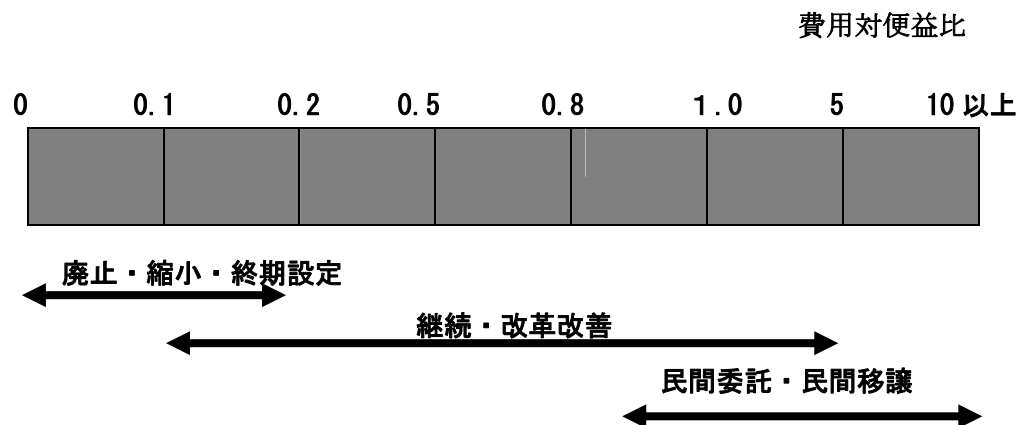
費用対便益比が「1」を下回る場合は投入した費用より利用者が受けた便益が少ないことを意味し不足分を一般財源で補っていることになり、結果的には便益を受けない他の市民が負担していることとなります。

費用対便益比が「1」を超える場合は投入した費用よりも利用者が受ける便益が多いことを意味します。別な見方をすれば民間企業が行っても資金の回収方法が可能ならば採算がとれる事業ですから行政でなければいけないということはありません。

3) 費用対便益比の評価

費用対便益比が非常に低い事業は効率性や有効性が低く、継続することに課題の多い事業です。また費用対便益比が高い事業は民間への全面委託や民間への移譲が可能な事業です。

費用対便益比の結果と今後の方向性の考え方の一例を下表に示します。



2 評価にもとづく今後の展開

評価結果にもとづき今後の方向について「継続する」か「廃止する」かを、また継続する場合はどのような改革改善を行うか、廃止する場合はどのような過程を経るかを検討します。

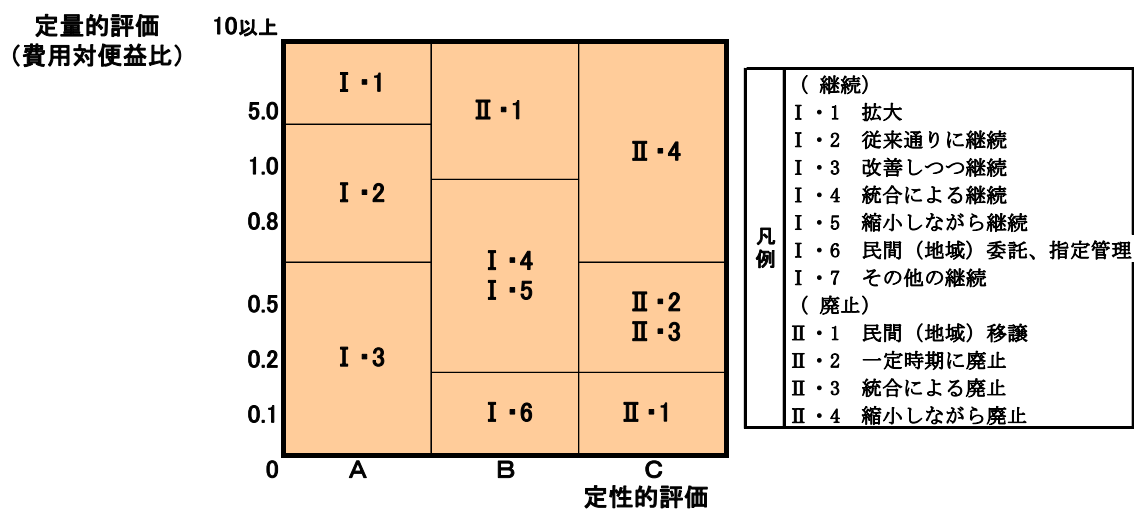
I 継続

- 1 拡大
- 2 従来通りに継続
- 3 改善しつつ継続
- 4 統合による継続
- 5 縮小しながら継続
- 6 民間（地域）委託、指定管理
- 7 その他の継続

II 廃止

- 1 民間（地域）移譲
- 2 一定時期に廃止
- 3 統合による廃止
- 4 縮小しながら廃止
- 5 その他の廃止

前記の評価結果と評価にもとづく今後の展開の考え方の一例を以下に示します。



評価委員チェックシート

委員名	
-----	--

事業名	定性的評価視点																		定量的評価		総合評価の理由	今後の展開方向								
	1. 公共性				2. 有効性				3. 効率性				4. 公平性				総合的にみて、事業の正当性は高いかどうかを判断する。													
	市がどうしても行わなければならない事業であるかどうかを判断する。																		費用対便益比											
	①法令で実施が義務づけられている	②民間の類似事業ではカバーできない	③国や県の事業ではカバーできない	④市として関与する必要性が高い	①事業の目的に沿った成果が表れている	②施策への貢献度が高い	③総合計画の成果指標（めざそう値）や施策分野での社会状況を示す社会指標との関連が強い事業である	④アンケート調査、市民要望、議会審議等から判断してニーズが高い事業である	①利用者一人あたりコストは適正である	②職員・臨時職員の投入量は適正である	③委託（補助交付）先の選定や委託（補助）金額は適切である	④現在行っている方法・手段・手順が最適である	①便益を受ける権利のある市民が公平に便益を受けている	②受益者の負担割合が適正である	③受益者が市民各層に広く及んでいる	④一部の市民に限定されている事業であるが、社会的な公平が保たれている	⑤過去の慣例や既得権で続けられている事業ではない	評価	点数	合計点数			総合評価							
○:YES ×:NO —:分からない、評価視点として不適切 —2つで、○1つとする				○が3つ以上 :A=6点 ○が2つ :B=4点 ○が1つ以下 :C=2点				○:YES ×:NO —:分からない、評価視点として不適切 —2つで、○1つとする				○が3つ以上 :A=3点 ○が2つ :B=2点 ○が1つ以下 :C=1点				○:YES ×:NO —:分からない、評価視点として不適切 —2つで、○1つとする				○が4つ以上 :A=6点 ○が3つ :B=4点 ○が2つ以下 :C=2点		15~18点=A 10~14点=B 6~9点=C	原則として A:維持 B:改善 C:縮小、廃止等							
記入例	×	—	—	○	B	4	×	○	○	○	A	3	×	×	○	×	C	1	○	×	○	○	—	B	4	12	B	0.50	市が行なうことの必要性(公共性)が高く、サービスを受けたいと思っている市民が申請し、要件が合っていれば誰でもサービスを受けること(公平性)ができる。しかし、費用に対して得られる便益は1を下回ってやや低い。総合的にみてBと判断した。	縮小しながら継続
1	×																											0.83		
2	×																											0.97		
3	×																											0.73		
4	×																											0.22		

外部評価事業一覧(担当課長評価)

部名	事業名	課名	成果指標名	成果指標値の推移							フルコストの推移				担当課長評価								
				単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	21/20実績対比(%)	22年度目標	21実績/22目標対比(%)	20年度実績	21年度実績	22年度予算	公共性	有効性	効率性	公平性	総合評価	費用便益比	施策への貢献度	事業の優先度	今後の方向性	判断理由
医療管理部	上矢作歯科診療所運営経費	病院管理課	外来延べ患者数	人	5,632	6,080	5,503	90.5	6,100	90	51,097	50,844	54,600	B	A	B	A	A	0.83	B	B	民間(地域)委託、指定管理	地域医療の確保
			外来診療単価	円	5,970	6,800	6,461	95.0	6,900	94													
水道環境部	合併浄化槽補助事業	下水道課	補助件数	件	193	160	140	87.5	130	108	112,257	99,090	86,958	A	A	B	A	A	0.97	A	A	従来通りに継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献
			浄化槽普及率	率	62.1	65	69.7	107.2	75.0	93													
消防本部	恵那市女性防火クラブ育成事業	予防課	クラブ員数	人	245	234	229	97.9	273	84	3,612	4,750	4,770	B	A	B	A	B	0.73	A	B	改善しつつ継続	施策への重要性が高い
総務部	ユビキタス管理運営事業	情報課	加入世帯数	世帯	493	379	316	83.4	700	45	26,450	25,748	24,778	B	B	B	A	B	0.22	B	B	一定時期に廃止	将来CATVに統一
			加入世帯率	%	30.8	23.7	19.8	83.5	44	45													

平成 21 年度事務事業成果表

担当部	医療管理部	担当課	病院管理課
事務事業名	上矢作歯科診療所運営経費		
事業期間	17 ～ 27	事業種別	事務事業

会計区分	特別会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	公共施設 ○ 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標（政策）	1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）
	施策	06)地域の医療・救急体制の充実
	サブ施策	(01)地域医療機能の整備と充実
対象	事務や事業が対象としている人や団体	上矢作地域の住民をはじめ全市民、近隣市町村の住民。特に当施設周辺地域の後期高齢者等交通弱者や在宅患者、その他かかりつけ患者など。
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	職員の経営意識の向上、意識改革。適正な在庫管理による経費削減を図る。
事業概要	事業の概要	歯科医師1名、歯科衛生士2名（内、臨時1名）、臨時歯科助手1名。診療日：月曜日から金曜日。
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	将来の人口推計が示すように、より高齢化が進み後期高齢者が増加、寝たきり・認知症等の発症率も高まり、医療の質が変化する中、関係機関の協力・連携により、健康保持と安全安心な社会生活の確保と、地域ニーズに即した医療サービスの提供を図る。

指標と目標値

		利用者数	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	外来延患者数		人	6,004	5,796	5,632	5,410	5,503	6,100
達成率			%	98.43	95.02	92.33	88.69	90.21	
		活動指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	年間開院日数		日	211.00	213.00	197.00	212.00	213.00	211.00
達成率			%	100.00	100.95	93.36	100.47	100.95	
実績値				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		成果指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	外来診療単価		円	6810.00	6340.00	5970.00	6420.00	6461.00	6900.00
達成率			%	98.70	91.88	86.52	93.04	93.64	
実績値				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		費用便益比	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	費用便益比		指数	0.89	0.84	0.72	0.84	0.83	1.00
達成率			%	89.00	84.00	72.00	84.00	83.00	
費用便益比の算出根拠		費用対便益比＝（歳入総額－一般会計繰入）／年コスト（経営的事業費）＝42,343千円／50,844千円							

（注）達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	23,956	21,743	25,957	20,339	19,860	0
職員人件費	千円	26,673	26,786	26,952	26,902	26,977	0
その他	千円	79	420	804	3,856	4,007	0
総事業費（事業費＋職員人件費＋その他）	千円	50,708	48,949	53,713	51,097	50,844	0
利用者1人当たりコスト	円/人	8,446	8,445	9,537	9,445	9,239	0

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】従来どおりに継続	上矢作地区唯一の歯科であり、継続していく必要があるが、今後は民間委託・民間譲与・指定管理等を検討する必要がある。

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革計画	その他 職員の経営意識の向上、意識改革によるサービス内容の向上により外来患者数を増加させ、経営の健全化を図る。	年間
前年度の改善改革の実施状況	その他 職員の経営意識の向上、意識改革によるサービス内容の向上により外来患者数を増加させることができた。	年間
今年度の改善改革予定	その他 職員の経営意識の向上、意識改革によるサービス内容の向上により外来患者数を増加させ、経営の健全化を図る。	年間

総合計画管理チェックシート（地域の医療・救急体制の充実）

（その1）

施策名	地域の医療・救急体制の充実	施策コード	16
		主管課	医療管理部
基本目標（政策）	健やかで若さあふれる元気なまち	部名	病院管理課
		課名	病院管理課
		関連課名	消防本部消防課、健康推進課、市民課

施策の現状	現状 （10年前から現在までの変化）	本市には、中核的医療機関として、市立恵那病院、国保上矢作病院の2つの市立病院と、地域医療を実施する6つの診療所（飯地診療所、三郷診療所、岩村診療所、山岡診療所、串原診療所、上矢作歯科診療所）がある。
	市民の意向	市民意識調査によると、医療機関の充実や救急医療体制の整備を重要な施策としてあげる市民は非常に多くなっている。市民の関心が高いだけに、医療機関におけるサービスの充実に対する期待も大きく、少子高齢化の進行や生活スタイル、疾病構造の変化に伴い、市民の多様なニーズに可能な限り応えるような医療水準の維持、向上、救急医療体制の整備が必要となっている。 また、医療は治療のみならず、生活習慣病予防、介護予防、リハビリテーションなど広範囲のサービスが求められており、保健・医療・福祉のネットワーク化により総合的にサービスを提供することや、市民にとって身近な地域医療を充実すること、地域医療と中核的な機関の連携を図ることなどが求められている。

施策のめざす方向	市民が安心して医療サービスを受けることができるように、中核的医療施設の整備や地域医療体制の充実に努める。また、救急時においてもスムーズに対応できるように、近隣の公的医療機関や市内の民間医療施設との連携を強化する。
----------	--

成果指標名	指標の説明	単位	H 17 基準	H 18 実績	H 19 実績	H 20 実績	H 21 実績	H 22 目標	H 27 目標	達成度 H21実 /H21目
対象者数	市民	人	57,378	57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.3%
				57,378	56,983	56,650	56,206	55,681		
利用者数	" (外来延患者数)	人	187,282	195,174	189,630	174,388	171,999	154,783		88.5%
				187,282	176,825	160,434	151,561	152,294		
指 社 社 医 療 機 関 貢 献 度	休日・夜間患者への市内 医療機関貢献度	人	2,727	2,621	2,934	2,411	2,900	2,900		103.0%
				2,727	2,621	2,934	2,411	2,988		
指 社 社 医 療 機 関 貢 献 度	医療機関に対する満足度	%	23.5	24.8	26.1	27.4	28.7	30.0	40.0	—
				23.5	—	—	21.1	—		
指 社 社 医 療 機 関 貢 献 度	市内医療機関の受診率	%	32.7	34.2	35.6	37.1	38.5	40.0	45.0	112.4%
				32.7	36.9	43.4	22.9	43.3		
指 社 社 医 療 機 関 貢 献 度	市内医療機関の受診率	%	67.0	68.6	70.2	71.8	73.4	75.0	80.0	88.6%
				67.0	64.5	67.2	62.7	65.0		
指 社 社 医 療 機 関 貢 献 度	普通救命講習終了証発行 数	人	8,617	9,294	9,970	10,647	11,323	12,000	18,000	112.2%
				8,617	9,466	10,164	11,445	12,709		
指 社 社 医 療 機 関 貢 献 度	AED設置箇所施設	箇所	3	12	20	29	37	46	50	197.9%
				3	7	74	74	75		

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

意 図	対 象	市 民	
	市立医療機関	他の医療機関	保健センター
施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ	健全経営	<ul style="list-style-type: none"> ■地域医療機能の維持 <ul style="list-style-type: none"> ・市立恵那病院管理運営経費（事） ・国保上矢作病院管理運営経費（事） ・診療所管理運営経費（事） （三郷・飯地・岩村・山岡 串原・上矢作歯科） 	
	予防	<ul style="list-style-type: none"> ■保健・医療・福祉のネットワーク化 <ul style="list-style-type: none"> ・基本健康診査事業 ・介護予防事業 	
	治療	<ul style="list-style-type: none"> ■地域医療機能の整備と充実 <ul style="list-style-type: none"> ○病院医療機器等更新事業（継） ○診療所医療機器等更新事業（継） ○病院施設設備更新事業（継） ○診療所施設設備更新事業（継） ・近隣公的病院との病診連携 ・民間医療機関との病診連携 	
	救急救命	<ul style="list-style-type: none"> ■救急医療体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○中津川・恵那地区病院群輪番制運営事業（継） ○在宅当番医制運営事業（継） ・休日在宅当番医制運営事業（事） ○応急手当普及啓発事業（継） ○高規格救急車整備事業（新） ○AED（自動体外式除細動器）設置事業（継） 	

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎印は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（継）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

サブ施策名	事業名	事業種別	課名	主要事業	成果指標名	成果指標値の推移					フルコスト推移(千円)			
						単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	対比(%)	比較年度	20年度実績	21年度実績	22年度予算
地域医療機能の整備と充実														
施策を構成する事業の評価と事業費の推移	1	三郷診療所運営経費	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	4,944	4,679	4,595	98.2	21/20	54,997	58,176	60,690
					外来診療単価	円	8,912	8,993	9,408	104.6	21/20			
	2	飯地診療所運営経費	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	6,124	6,268	6,078	97.0	21/20	64,284	69,311	72,320
					外来診療単価	円	10,697	10,461	10,756	102.8	21/20			
	3	岩村診療所管理運営経費	事	病院管理課	外来入院延べ患者数	人	22,950	17,740	18,472	104.1	21/20	145,936	226,799	224,540
					外来診療単価	円	5,409	5,448	7,273	133.5	21/20			
					病床稼働率	%	32.20	—	—	—	21/20			
	4	山岡診療所管理経費(医科)	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	9,927	9,115	8,915	97.8	21/20	124,646	124,729	126,510
					外来診療単価	円	11,438	11,539	11,484	99.5	21/20			
	5	串原診療所運営経費	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	1,779	1,544	1,384	89.6	21/20	19,453	20,075	21,060
					外来診療単価	円	8,821	9,778	10,498	107.4	21/20			
	6	山岡診療所管理経費(歯科)	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	6,222	6,487	6,256	96.4	21/20	44,364	46,776	49,150
外来診療単価					円	5,552	5,469	5,953	108.8	21/20				
7	上矢作歯科診療所運営経費	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	5,632	5,410	5,503	101.7	21/20	51,097	50,844	54,600	
				外来診療単価	円	5,970	6,420	6,461	100.6	21/20				
8	市立恵那病院管理経費	事	病院管理課	外来入院延べ患者数	人	123,284	123,592	123,602	100.0	21/20	2,585,190	2,627,554	2,817,452	
				外来診療単価	円	7,101	7,695	8,018	104.2	21/20				
				病床稼働率	%	73.34	76.46	75.01	98.1	21/20				
9	国保上矢作病院管理経費	事	病院管理課	外来入院延べ患者数	人	53,963	52,339	50,627	96.7	21/20	1,016,918	1,011,348	1,041,748	
				外来診療単価	円	10,447	11,287	12,185	108.0	21/20				
				病床稼働率	%	94.15	94.44	91.25	96.6	21/20				
10	人工透析施設整備事業	継	病院管理課	○	—	—	—	—	—	225,574				
11	病院医療機器等更新事業	継	病院管理課	○	—	—	—	—	—	55,199	243,238	68,615		
12	病院施設設備更新事業	継	病院管理課	○	—	—	—	—	—	13,572	14,490	12,000		
保健・医療・福祉のネットワーク化														
13	かみややばぎ総合保健福祉センター費	事	市民課		年間利用者数	人	2,700	2,700	2,700	100.0	21/20	20,280	19,417	11,212
救急医療体制の充実														
14	休日在宅歯科運営事業	事	健康推進課	救急患者数	人	104	63	81	128.6	21/20	575	884	798	
				1日あたり患者数	人	4.95	3.31	1.98	59.8	21/20				
15	中津川・恵那地区病院群輪番制運営事業	継	健康推進課	○	輪番制加盟病院数	病院	4	4	4	100.0	21/20	11,153	11,291	11,134
16	在宅当番医制運営事業	継	健康推進課	○	救急患者数	人	2,934	2,488	2,988	120.1	21/20	33,510	35,138	35,083
17	応急手当普及啓発事業	継	消防課	受講者数	人	3,381	3,110	2,833	91.1	21/20	19,390	19,965	17,997	
				普通救命講習終了証発行人数	人	10,164	11,445	12,709	111.0	21/20				
18	高規格救急車整備事業	継	消防課	○	—	—	—	—	—	21/20	30,529	0	36,481	
19	AED(自動体外式除細動器)設置事業	継	消防課	○	AED設置数	箇所	74	74	74	100.0	21/20			
合計											4,516,667	4,580,035	4,661,390	

注1 事業に種類欄で「継」は毎年継続している事業、「新」は平成21年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。
 注2 主要事業欄の「○」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。
 注3 フルコストとは事業費に携わった職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

平成21年度
1年間の主な取り組みと成果

市民が安心して医療サービスを受けられるよう高機能医療機器の整備を図り、引き続き2つの公立病院と6つの国保診療所を運営しました。また、国保岩村診療所内に血液透析20床、最大60人の通院が可能な「恵那市透析センター」を開所しました。初年度は月・水・金曜日の午前ケールを実施し、目標7人のところ、希望者が多く12人まで受け入れることができました。医師確保については、「東濃地域医師確保奨学資金等貸付制度」により、将来恵那市の公立医療機関での勤務希望者1人(累計2人)に奨学資金を利用していただきました。また、上矢作病院では内科医1人・外科医1人が減員となったことから医師の確保に努めました。その結果、岐阜県から非常勤医師や自治医科大学卒の医師1人を派遣していただくことができ、前年と同様の医療を提供することができました。公共施設におけるAEDの設置は、延べ74施設で完了し、平成19年度に目標を達成しています。また、普通救命講習の終了証発行人数は、延べ12,709人となりました。

未達成課題に対する今後の取り組み

近隣医療機関との連携、救急をはじめ、介護、健康保健、福祉との連携を推進し、医療サービスの向上を図ります。経営面では、老朽化した病院施設の整備計画を立案します。また、公立医療施設の施設間の連携、機能分担を進め、限られた医療資源を有効活用し、患者数の確保を図りつつ健全経営を目指します。医療サービスの充実のため、病院や診療所の医師、看護師などの確保に努めます。特に透析センターのスタッフの確保に努め、維持透析患者数の増を図り、早期の経営安定を目指します。産婦人科の問題は、中津川市民病院と連携しながら、短期・中期的な視野に立ち、安心して子どもを出産できる体制の確保に努めます。

平成 21 年度事務事業成果表

担当部	消防本部	担当課	予防課
事務事業名	恵那市女性防火クラブ育成事業		
事業期間	17 ～	事業種別	事務事業

会計区分	一般会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	公共施設 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標（政策）	2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）
	施策	03)災害に強く、安心・安全なまちづくり
	サブ施策	(01)防災体制の充実
対象	事務や事業が対象としている人や団体	市内に在住する18歳以上の女性が対象であるが、地区単位での選出者がほとんどである。
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	女性防火クラブへ交付金を交付。クラブ員が参加しやすい教育訓練を実施し、家庭の防火・防災の情報提供を行う。
事業概要	事業の概要	家庭防火防災の重要性についての教育訓練を全体及び各支部単位で計画実施している。年1回全クラブ員を対象とした部外研修を実施し、県内外の防災施設等での学習を行い、家庭防火の重要性を認識し、各地区で広めている。
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	クラブ員を經由して、各地区の女性に防火、防災の教育指導を実施、恵那市全体が災害のない住みやすいまちづくりを構築する。

指標と目標値

		利用者数	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	クラブ員数		人	273	270	245	234	229	273
達成率			%	100.00	98.90	89.74	85.71	83.88	
		活動指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	クラブ員数		人	273.00	270.00	245.00	234.00	229.00	273.00
達成率			%	100.00	98.90	89.74	85.71	83.88	
実績値	活動回数		回	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
達成率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		成果指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	活動参加者数		人	354.00	450.00	380.00	529.00	666.00	800.00
達成率			%	44.25	56.25	47.50	66.13	83.25	
実績値				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		費用便益比	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	費用便益比の算出根拠		指数	0.79	0.93	0.77	0.95	0.73	1.00
達成率			%	79.00	93.00	77.00	95.00	73.00	

【消火・救急活動に対する市民支払意志額をもって便益とする】支払意志額を6,000円/世帯、地域消防の初期消火等の貢献度を10%、地域消防力における女性防火クラブの寄与率30%と仮定。B/C=支払意志額×初期消火貢献度×当該クラブの寄与率/年コスト=6,000円/世帯×19,169世帯×10%×30%/4,750千円

(注) 達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	1,394	1,098	1,789	973	816	0
職員人件費	千円	2,838	2,527	2,649	2,639	3,934	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
総事業費（事業費+職員人件費+その他）	千円	4,232	3,625	4,438	3,612	4,750	0
利用者1人当たりコスト	円/人	15,502	13,426	18,114	15,436	20,742	0

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】改善しつつ継続	クラブ人員が減少しているため、活動内容の周知を行い、人員を確保する。

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革計画	方法や手段の見直し 年度事業計画時に、実施事業について役員と調整を行う。	3月
前年度の改善改革の実施状況	方法や手段の見直し 各支部間における実施事業の統一を行った。	5月
今年度の改善改革予定	方法や手段の見直し 事業報告及び反省。	3月

総合計画管理チェックシート（災害に強く、安心・安全なまちづくり）

（その1）

施策名	災害に強く、安心・安全なまちづくり
	基本目標（政策）

施策コード	23
主管 部名	総務部
部課 課名	防災対策課
関連課名	消防本部、学校教育課、建設課、建築住宅課、水道課、農業振興課

施策の現状	現状 （10年前から現在までの変化）	本市は、笠置山、大船山などの山林や木曾川、矢作川、土岐川をはじめ大小さまざまな河川が流れる。緑と水の自然に恵まれたまちである。しかし、この豊かな自然環境は、まちにやさしげや潤いをもたらす反面、近年の異常気象による集中豪雨などにより、時には大きな災害を引き起こす危険性をはらんでいる。また、東海・東南海地震などの自然災害から市民の生命と財産を守るため、災害対策を充実し、備えておく必要がある。 一方、交通事故件数は死亡事故、人身事故、物損事故ともに年々増加傾向にあり、特に、高齢者や子どもなど交通弱者を巻き込んだ交通事故が増える。
	市民の意向	市民意識調査によると、地震・災害に対する安心感の不満度（やや不満＋不満）が全体で38.5%と不満度の高い施策の上位にあるとともに、重要度の高い施策では、地震・災害に対する安心感が57.7%、防犯・治安などの安心感が58.6%と上位を占めており、防災と並んで、防犯・治安面において、安心して暮らせるまちづくりが求められている。こうしたなかで、「自らのまちは自らで守る」という意識を高め、学校、家庭、地域、警察、職場、行政が一体となった防犯活動を進め、安全で安心な明るい社会を築き上げていく必要がある。

施策のめざす方向	地震や風水害などの自然災害や犯罪、交通事故の被害の防止や軽減に向け、防災・防犯・交通安全対策の強化や市民の意識向上を図るとともに、地域の防災や防犯活動を活発にし、災害に強い安全なまちづくりを進める。
----------	---

成果指標名	指標の説明	単位	H17 基準	H18 実績	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標	H27 目標	達成度 H21実 /H21目	
											目標
対象者数	市民	人	57,378	57,051	56,983	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.3%
				57,378	56,983	56,650	56,206	55,681			
利用者数	市民	人	57,378	57,051	56,983	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.3%
				57,378	56,983	56,650	56,206	55,681			
社会指標	交通事故発生件数	人身事故件数	件	230	234	210	190	170	150	100	91.9%
				252	234	213	224	185			
社会指標	刑法犯認知件数	千人あたり刑法犯認知件数（刑法犯認知件数/人口）	件	—	—	—	—	—	—	—	—
				12	9	7	8	8			
社会指標	火災件数	消防力を示す指標（1月～12月統計データ）	件	25	25	25	25	25	25	25	69.4%
				32	29	44	47	36			
総合計画指標	地震・災害に対する安心感の満足度	市民意識調査で、地震・災害に対する安心感が満足・やや満足と回答した市民の割合	%	11.1	15.8	20.6	25.3	30.0	50.0	—	—
				6.4	—	—	8.7	—			
総合計画指標	木造住宅耐震診断件数	木造住宅の耐震診断を実施した累計件数	箇所	33	45	56	68	80	150	201.5%	—
				21	30	37	77	137			
総合計画指標	防災訓練参加率	防災訓練参加者数/市民（人口）	%	30.7	35.0	40.0	45.0	50.0	60.0	80.2%	—
				—	30.7	34.1	34.6	36.1			
総合計画指標	自主防災隊編成率	編成自治会数/全自治会数	%	46.0	55.0	70.0	85.0	100.0	100.0	71.8%	—
				—	46.0	52.6	53.9	61.0			
総合計画指標	消防体制についての満足度	市民意識調査で、消防体制が満足・やや満足と回答した市民の割合	%	37.1	40.3	43.6	46.8	50.0	60.0	—	—
				33.9	—	—	29.5	—			
総合計画指標	防犯・治安などの安心感の満足度	市民意識調査で、防犯・治安などの安心感が満足・やや満足と回答した市民の割合	%	18.3	21.2	24.2	27.1	30.0	40.0	—	—
				15.4	—	—	19.1	—			
総合計画指標	地域防犯組織数	地域に設立された自主防犯組織数	団体	8	9	11	12	14	14	108.3%	—
				6	11	11	13	13			
総合計画指標	交通安全教室開催回数	交通安全教室の年間開催回数	回	65	68	70	73	75	85	117.1%	—
				63	68	86	76	85			

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ	対象	市民の生命・財産	
	意図	市民の生命・財産	
	火災・震災から守る	<p>■防災体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○橋りょう防災対策事業（継） ○排水路整備事業（継） ○地震防災マップ策定事業（継） ○木造住宅耐震診断助成事業（継） ○木造住宅耐震改修費補助事業（継） ・防災行政無線維持管理経費（事） ・防災備品・備蓄品整備事業（事） ○防災行政無線のデジタル化更新事業（同報系）（継） ○防災行政無線のデジタル化更新事業（移動系）（新） ○自主防災組織の育成支援（継） ○国民保護計画策定事業（継） ・恵那市少年消防隊育成事業（事） ・恵那市女性防火クラブ育成事業（事） ・火災予防啓発事業（事） ○住宅用火災警報器設置普及事業（継） ○住宅防火診断普及事業（継） 	<p>■消防・救急体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災・救急・救助活動事業（事） ・操法大会訓練・運営事業（事） ・市長査閲訓練指導事業（事） ・消防団活動経費（事） ・消防水利維持管理事業（事） ○消防水利整備事業（継） ○消火栓用放水器具等の設置・修繕事業（継） ・消防車両維持管理事業（事） ・消防庁舎維持管理事業（事） ・消防団車両維持管理経費（事） ・消防団拠点施設維持管理経費（事） ○（仮称）恵那消防署北分署庁舎建設事業（新） ○消防署緊急車両整備事業（継） ○消防職員研修派遣事業（継） ○消防団緊急車両整備事業（継） ○消防団拠点施設整備事業（継）
	自然災害・危険物から守る	<ul style="list-style-type: none"> ○急傾斜地崩壊対策事業（継） ・危険物安全協会事務局事務（事） ○県単ため池防災支援事業（継） ・畜火登録事務経費（事） 	
	犯罪・テロから守る	<ul style="list-style-type: none"> ○国民保護計画策定事業（継） 	<p>■防犯対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○街路灯設置補助事業（継） ○防犯対策の推進（継） ○学校安全対策事業（継）
交通事故から守る		<p>■交通安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全用原材料及び施設調整経費（事） ○交通安全施設整備事業（継） ○交通安全対策の推進（継） ○通学路・避難路整備事業（継） ○木漏れ日作戦事業（継） 	

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（継）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

Main data table with columns for sub-project names, categories, and performance indicators. Includes a vertical label '施策を構成する事業の評価と事業費の推移' on the left side.

注1 事業に種類欄で「継」は毎年継続している事業、「新」は平成21年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。

注2 主要事業欄の「○」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。

注3 フルコストとは事業費に携わった職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

Table for '1年間の主な取り組みと成果' with text describing initiatives like disaster prevention, traffic safety, and community activities.

Table for '平成22年度の取り組み' with text describing future or ongoing initiatives for disaster prevention and traffic safety.

平成 21 年度事務事業成果表

担当部	水道環境部	担当課	下水道課
事務事業名	合併浄化槽補助事業		
事業期間	17 ～ 27	事業種別	継続事業

会計区分	一般会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	○ 公共施設 補助交付 ○

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標（政策）	2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）
	施策	04) 環境衛生対策の充実
	サブ施策	(01) 生活排水の適切な処理の推進
対象	事務や事業が対象としている人や団体	恵那市内全域のうち、下水道区域及び農業集落排水区域以外の地域。
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	浄化槽設置者に対する補助金の交付。
事業概要	事業の概要	合併浄化槽設置に伴う補助金交付。【5人槽】582千円【7人槽】664千円【10人槽】798千円を交付。（単独上乘せ250千円を含む）飯地地区は水源特別交付金の充当事業として、国補助に0.9%を上乗せ。区域促進特別モデル事業（低炭素社会対応型浄化槽設置）の実施により、地球温室効果ガス排出抑制を推進する。（助成率1/3→1/2）
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	公共用水域の水質保全と生活環境の向上。

指標と目標値

		利用者数	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	補助件数	基		217	151	193	160	140	130
達成率		%		166.92	116.15	148.46	123.08	107.69	
		活動指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	補助件数	基		217.00	151.00	193.00	160.00	140.00	130.00
達成率		%		166.92	116.15	148.46	123.08	107.69	
実績値				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		成果指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	浄化槽処理人口	人		9913.00	10141.00	10847.00	11254.00	11718.00	0.00
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実績値	普及率	%		56.50	56.50	62.10	65.00	69.70	75.00
達成率		%		75.33	75.33	82.80	86.67	92.93	
		費用便益比	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	費用便益比	指数		0.98	0.98	0.98	0.97	0.97	1.00
達成率		%		98.00	98.00	98.00	97.00	97.00	
費用便益比の算出根拠		【給付額をもって便益と考える】給付額（補助金額）／年コスト（事業費）＝96,042千円／99,090千円							

（注）達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	146,576	102,980	127,926	109,407	96,042	0
職員人件費	千円	2,550	2,550	2,550	2,850	3,048	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
総事業費（事業費＋職員人件費＋その他）	千円	149,126	105,530	130,476	112,257	99,090	0
利用者1人当たりコスト	円/人	687,217	698,874	676,041	701,606	707,786	0

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】従来どおりに継続	・定住促進事業の一環として。 ・設置費に対して集合処理との公平性を保つため。（5人槽設置費用：約880千円、補助金582千円、自己負担額約300千円。集合処理：負担金として平均負担額約300千円。）

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革計画	方法や手段の見直し 平成21年度から3年間実施される区域促進特別モデル事業（低炭素社会対応型浄化槽設置）の活用及び、合併処理浄化槽への転換意向調査の実施。	平成21年度
前年度の改善改革の実施状況	方法や手段の見直し 区域促進特別モデル事業（低炭素社会対応型浄化槽設置）の実施。（平成21年度30基）及び山岡町への転換意向調査の実施。（715世帯）	平成21年度
今年度の改善改革予定	方法や手段の見直し 平成21年度は目標の160基を下回る140基の設置数であった。今後、地域別の普及状況を公表するとともに、普及率の低いところを重点的に普及啓発を行う（合併処理浄化槽設置補助金及び利子補給制度の活用促進PR等）	平成22年度

総合計画管理チェックシート（環境衛生対策の充実）

（その1）

施策名	環境衛生対策の充実	施策コード	24	
	基本目標（政策）	豊かな自然と調和した安全なまち	主管 部名	水道環境部
			部課	環境課
			関連課名	下水道課、健康推進課、各環境衛生施設

施策の現状	現状 (10年前から現在までの変化)	地球の温暖化、大気汚染、水質汚濁など、地球規模で環境の悪化が進んでおり、本市では、環境汚染などの大規模な公害問題は発生していないものの、工場や野焼きによる大気汚染、国道・県道などの沿道へのごみのポイ捨てや山林への不法投棄など、日常における環境問題が顕在化している。こうした生活環境に関する問題は、事業者の生産活動や市民一人ひとりの日常生活に深くかかわっているものが多いため、公害問題や環境美化に対する意識やモラルの向上を図り、市民、事業者、行政が一体となってきれいで快適な生活環境を守っていかねばならない。
	市民の意向	市民意識調査によれば、下水道・合併処理浄化槽の整備に対する満足度の割合は33.10%と不満度の16.8%を上回っているものの、地域によっては、不満度の上位に挙げられるなど、地域により大きな違いが浮き彫りとなっている。下水道等の未整備地域の住民にとっては、早期に実現してほしいことの一つであると想像される。一方、ごみ減量化と資源リサイクルに対する割合は、満足33.0%、不満17.1%と満足が上回っている状況であり、引き続き持続可能な循環型社会の形成に向けて、省資源や省エネルギー化などにより環境への負荷を少なくし、さらには、ごみの減量化や再資源化の取り組みを進めていくことが求められている。

施策のめざす方向	衛生的で快適な環境とするため、下水道事業により河川等の水質汚濁を抑制し、大気など生活環境の汚染や公害に対する対策を行うとともに、持続可能な循環型社会の形成に向けた取り組みを進める。
----------	--

成果指標名	指標の説明	単位	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H27	達成度 H21実 /H21目	
			基準	実績	実績	実績	実績	目標	目標		
対象者数	市民	目標								99.3%	
		実績	人	57,378	56,983	56,650	56,206	55,681			
利用者数	市民	目標	人							99.3%	
		実績	人	57,378	56,983	56,650	56,206	55,681			
社会指標	1人あたりのごみ排出量	目標	g/人・日	920	900	880	860	840	831	800	103.1%
		実績	g/人・日	842	882	867	844	815			
社会指標	汚水処理人口普及率	目標	%								-
		実績	%	76.4	78.9	81.3	82.7	83.7			
社会指標	水洗化率	目標	%								101.3%
		実績	%	67.1	71.3	75.2	76.3	78.4	80.0	95.0	
社会指標	合併浄化槽普及率	目標	%								97.8%
		実績	%	56.5	56.5	62.1	65.0	69.7			
社会指標	大気汚染・騒音・水質など公害対策に対する満足度	目標	%								-
		実績	%	15.5	-	-	15.4	-			
社会指標	不法投棄の場所数	目標	箇所								125.0%
		実績	箇所	41	60	42	32	24			
社会指標	年間資源リサイクル率	目標	%								91.9%
		実績	%	29.4	31.0	30.2	29.4	29.4			
社会指標	収集ごみ量の一人一週間あたり可燃ごみ排出量	目標	kg/人								103.7%
		実績	kg/人	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7			
社会指標	収集ごみ量の一人一週間あたり不燃ごみ排出量	目標	g/人								75.2%
		実績	g/人	262	251	297	304	323			
社会指標	ごみ収集と処理サービスの満足度	目標	%								-
		実績	%	44.5	-	-	45.0	-			
社会指標	し尿収集と処理サービスの満足度	目標	%								-
		実績	%	32.5	-	-	26.4	-			

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

意図	対象	市 民
施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ	居住環境の向上 公共水域の水質向上	<ul style="list-style-type: none"> 生活排水の適切な処理の推進 <ul style="list-style-type: none"> 農集千田川地区維持管理費(事) 農集東野地区維持管理費(事) 農集富田地区維持管理費(事) 農集飯沼間地区維持管理費(事) 農集門野地区維持管理費(事) 農集下・小田子地区維持管理費(事) 個別排水処理施設維持管理費(事) 公共共戸処理区維持管理費(事) 特環恵那峡処理区維持管理費(事) 特環岩村処理区維持管理費(事) 特環明智処理区維持管理費(事) 特環上矢作処理区維持管理費(事) 水洗便所改造資金利子補給事業(事) 恵那市都市計画公共下水道建設事業(奥戸処理区)(継) 恵那市都市計画下水道事業(特定環境保全公共下水道恵那峡処理区)(継) 恵那市下水道事業(特定環境保全公共下水道岩村処理区)(継) 恵那市都市計画下水道事業(特定環境保全公共下水道竹折処理区)(継) 恵那市下水道事業(特定環境保全公共下水道明智処理区)(継) 恵那市下水道事業(特定環境保全公共下水道上矢作処理区)(継) 合併浄化槽補助事業(継)
	公共空間の環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化の推進 <ul style="list-style-type: none"> 不法投棄防止啓発事業(継) 環境美化推進事業(継) 不法投棄監視委員会運営事業(継) 公害対策検査事業(継) 環境苦情対応事業(事)
	廃棄物の資源化	<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会の推進 <ul style="list-style-type: none"> エコセンター恵那じん芥収集事業(事) 生ごみ処理機補助事業(事) 環境基本計画策定事業(継) ごみ減量化とリサイクル活動の推進事業(継) 「日曜日リサイクル広場」事業(継) レジ袋有料化推進事業(継) 恵那市環境対策協議会事業(事) 恵那市環境センターし尿収集事業(事) あおぞらじん芥収集事業(事) 藤花苑し尿収集事業(事)
	環境衛生施設の整備充実	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生施設の整備充実 <ul style="list-style-type: none"> エコセンター恵那じん芥処理施設維持管理経費(事) 恵那リサイクルセンター管理運営経費(事) 恵那不燃物最終処分場維持管理経費(事) 最終処分場閉鎖事業(事) けいなん斎苑維持管理経費(事) えな斎苑維持管理経費(事) 汚泥再生処理センター整備事業(新事) 清掃センター解体事業(事) 一般廃棄物最終処分場建設事業(事) ごみ処理施設統廃合事業(事) けいなん斎苑解体事業(新事) 恵那市環境センター施設維持管理事業(事) あおぞらじん芥処理施設維持管理事業(事) 恵那一般廃棄物最終処分場施設維持管理事業(事) 藤花苑し尿施設維持管理経費(事) 火葬場の統廃合(事)

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。(新)は新規事業、(継)は継続事業、(事)はその他の事務事業を指す。

平成 21 年度事務事業成果表

担当部	総務部	担当課	防災情報課
事務事業名	ユビキタス管理運営事業		
事業期間	17 ～ 27	事業種別	事務事業

会計区分	一般会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	公共施設 ○ 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標（政策）	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤）
	施策	04)高度情報通信基盤の整備
	サブ施策	(01)地域情報基盤の整備
対象	事務や事業が対象としている人や団体	岩村町内の住民及び商店、企業等で電波受信が可能と思われる約1,600世帯
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	【サービス提供スキーム】固定系無線アクセス装置(FWA)を含む通信設備をプロバイダ(㈱VRテクノセンター)に有償貸与→プロバイダが住民へ有償によりインターネットの接続サービスを提供→プロバイダは利用料から設備借上げ料を市へ支払
事業概要	事業の概要	電気通信事業法による卸電気通信役務提供の通信事業者として、固定系無線アクセス装置(FWA)を含む通信設備をプロバイダ(㈱VRテクノセンター)に有償貸与し、そのプロバイダが住民に有償でインターネットの接続サービスを行う。
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	収支から1,000世帯の加入を目的とし、電子行政のサービス基盤としての利用促進を図ることにより行政サービスの利便性の向上が図れる。

指標と目標値

	利用者数	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	岩村地区住民	世帯	467	477	493	379	316	700
達成率		%	66.71	68.14	70.43	54.14	45.14	

	活動指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	基地局数FWA	箇所	49.00	49.00	49.00	49.00	49.00	49.00
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
実績値	基地局数ユビキタス	箇所	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

	成果指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	世帯数	世帯	467.00	477.00	493.00	379.00	316.00	250.00
達成率		%	186.80	190.80	197.20	151.60	126.40	
実績値	加入率	%	29.20	29.80	30.80	23.70	19.80	44.00
達成率		%	66.36	67.73	70.00	53.86	45.00	

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	費用便益比	指数	0.16	0.22	0.32	0.26	0.22	4.20
達成率		%	3.81	5.24	7.62	6.19	5.24	
費用便益比の算出根拠		インターネットによる検索を同等の資料購入費1アクセスページ10円と仮定する。年便益=10円×5アクセスページ/世帯×316世帯×300日=4,740,000円 利便比=4,740千円/(フルコスト25,748千円-設備貸付料4,445千円)						

(注) 達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	13,620	11,970	4,578	4,799	4,445	0
職員人件費	千円	4,240	812	122	114	260	0
その他	千円	30,203	24,900	22,731	21,537	21,043	0
総事業費（事業費+職員人件費+その他）	千円	48,063	37,682	27,431	26,450	25,748	0
利用者1人当たりコスト	円/人	102,919	78,998	55,641	69,789	81,481	0

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】縮小しながら継続	現在加入者は減ってきているが、民間が運営しているため、そのまま継続。

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革計画	その他 ユビキタス利用者にアマックスCOMの利点を説明し、アマックスCOMへの変更を促す。	年間
前年度の改革改善の実施状況	その他 対前年比利用者が63軒減少。	年間
今年度の改革改善予定	その他 ユビキタス利用者にアマックスCOMの利点を説明し、アマックスCOMへの変更を促す。	年間

総合計画管理チェックシート（高度情報通信基盤の整備）

（その1）

施策名	高度情報通信基盤の整備		施策コード	34
基本目標（政策）	快適に暮らせる便利で美しいまち		主管 部名	企画部
施策の現状	現状 （10年前から現在までの変化）	近年は、インターネットの普及がさらに広がりを見せ、各家庭や事業所においても、光ファイバーなどによるブロードバンド化が急速に進展している。情報化の進展は、地域社会やまちづくりの様々な分野で大きな変化をもたらし、行政事務の効率化や高度化など市民生活に多大な利便性をもたらしている。本市では民間通信事業者による情報通信基盤整備や岩村町のユビキタスネットワーク事業、山岡町・串原のCATV事業によりブロードバンドサービスを提供しているが、一部地域しか提供されておらず、高度情報通信ネットワーク社会が形成されていないため、地域間に情報格差が生じている。	部課 課名	情報課
	市民の意向	市民意識調査によれば、情報通信環境の整備に対する満足度は21.9%と、不満の割合は14.7%を上回り、ケーブルテレビ施設整備事業の完了とそれに伴う市内全域へのブロードバンド環境の充実により改善が見られた。今後も、携帯電話の不感地域がまだ存在するなどことから、地域間の情報格差の解消に努め、電子自治体やユビキタス社会への対応なども含めた情報基盤の整備を求められている。	関連課名	学校教育課、防災対策課
	施策のめざす方向	市民誰もが自由に情報を入力・発信できるよう、高度情報通信基盤の充実を図るとともに、地域や行政の情報化を進める。		

成果指標名	指標の説明	単位	H17 基準	H18 実績	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標	H27 目標	達成度 H21実 /H21目
対象者数	世帯数（整備エリア）	世帯	1,817	18,787	18,897	18,897	18,897	18,897	18,897	101.2%
				実績	11,205	18,897	19,041	19,121		
利用者数	世帯数	世帯	1,490	5,055	10,466	11,290	12,588	13,903	18,897	70.8%
				実績	2,276	4,055	8,462	8,913		
社会指標	ブロードバンド接続可能人口比	%	19.1	69.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
				実績	69.1	100.0	100.0	100.0		
社会指標	難視聴解消世帯数	%	11.5	24.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
				実績	24.1	100.0	100.0	100.0		
総合計画指標	ケーブルテレビ加入世帯率	%	9.8	11.0	26.9	55.7	67.0	74.0	100.0	71.9%
				実績	9.8	12.1	21.5	44.3	48.2	
総合計画指標	音声告知放送受信機設置世帯率	%	0.0	28.0	46.0	64.0	82.0	100.0	100.0	107.0%
				実績	0.0	28.0	52.2	86.4	87.7	

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ	対象	児童・生徒	市	民
	意図	<p>■地域情報基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユビキタス管理運営事業（事） ・串原CATV管理運営事業（事） ・山岡CATV管理運営事業（事） ○情報化推進事業（新） ○ケーブルテレビネットワーク施設整備事業（継） ○告知放送受信機設置事業（継） ○防災行政無線のデジタル化更新事業（同報系） ・携帯電話等エリア整備事業（新） <p>■情報学習機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小中学校情報教育システム更新事業（継） ・小中学校情報教育事業（事） 		

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（継）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

（その2）

サブ施策名	事業名	事業種別	課名	主要事業	成果指標名	成果指標値の推移					フルコスト推移（千円）			
						単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	対比 （%）	比較 年度	20年度 実績	21年度 実績	22年度 予算
施策を構成する事業の評価と事業費の推移	地域情報基盤の整備													
	1	ユビキタス管理運営事業	事	情報課	加入世帯数	世帯	493	379	316	83.4	21/20	26,450	25,748	24,778
						加入世帯率	%	30.8	23.7	19.8	83.5			
	2	串原CATV管理運営事業	事	情報課	加入世帯数	世帯	300	300	300	100.0	21/20	52,041	52,668	51,750
						加入世帯率	%	100.0	100.0	100.0	100.0			
	3	山岡CATV管理運営事業	事	情報課	加入世帯数	世帯	1,219	1,232	1,283	104.1	21/20	70,475	67,661	66,493
						加入世帯率	%	80.0	81.0	84.2	104.0			
	4	恵那CATV管理運営事業	事	情報課	加入世帯数	世帯	2,525	6,921	7,319	105.8	21/20	297	24,461	25,103
						加入世帯率	%	20.9	40.0	42.3	105.8			
	5	ケーブルテレビネットワーク施設整備事業	継	情報課	○	—	—	—	—	—	—	49,957	51,046	49,041
—							—	—	—	—				
6	告知放送受信機設置事業	継	情報課	○	設置世帯数	世帯	9,872	16,512	16,778	101.6	21/20	503,183	188,612	146,587
						設置世帯率	%	52.2	86.4	87.7	101.5			
7	防災行政無線のデジタル化更新事業（同報系）	継	防災対策課	○	—	—	—	—	—	—	331,281	327,595	0	
						—	—	—	—	—				
情報学習機会の充実														
8	学校教育情報化推進事業	継	学校教育課	○	パソコン設置台数	台	980	980	1,400	142.9	21/20	67,672	118,732	52,276
						—	—	—	—	—				
合計											1,101,356	856,523	416,028	

注1 事業に種類欄で「継」は毎年継続している事業、「新」は平成21年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。
 注2 主要事業欄の「○」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。
 注3 フルコストとは事業費に携わった職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

1年間の主な取り組みと成果	<p>ケーブルテレビネットワークの整備と音声告知器の設置については、平成18年度から整備に着手し、難視聴地域の解消とブロードバンド環境の充実を努め、平成20年度には市内全域への整備が完了しています。</p> <p>また、一般世帯や集合住宅をはじめとする未設置世帯への音声告知器設置工事を行い、3月末までの音声告知器の設置数は16,778世帯（設置率87.7%）、ケーブルテレビの加入世帯は9,216世帯（加入率48.2%）となりました。また、引き続き（株）アマミックスコムによりテレビ放送、インターネットのサービス提供を行いました。</p> <p>3か年の継続事業である防災行政無線（同報系）のデジタル化再整備事業は、平成21年度で完了しました。国の補助事業を活用し市内に23か所の新簡易基地局を建設し、携帯電話の不感地域の解消を行いました。</p>
平成22年度の取り組み	<p>ケーブルテレビ施設整備事業が完了したことにより恵那市全域に各種サービスの提供が可能となっておりますが、音声告知器の設置率が市街地で低迷しています。これは、集合住宅への設置が進んでいないことが原因です。そこで、入居者と集合住宅所有者に対して事業説明を行い、設置の推進を図ります。</p> <p>また、ケーブルテレビ加入率も目標に対して未達成となっており、（株）アマミックスコムにおける営業推進の支援、また自主放送による番組充実を行います。</p> <p>岩村町では、合併前からユビキタスネットワークがあり、民間事業者によって運営が行われています。この事業とケーブルテレビとの運営の統一化を目標に、引き続き民間事業者と協議を行います。</p> <p>携帯電話の不感地域については平成21年度に行った国の補助事業によりほとんど解消しました。まだ一部残る不感地域についても、事業者と協議を進め、解消を図ります。</p>

合併後の
市政

「特に変わらない」が半数
「住みにくく」「も3分の1

総合計画に基づきまちづくりが始まって3年目になり、この間、市民の皆さんが現状に対してどのように感じ、どのように評価をしているのかを聞き、今後の市政運営や後期計画策定に当たっての基礎資料とするため、6月に市民意識調査（アンケート）を実施しました。

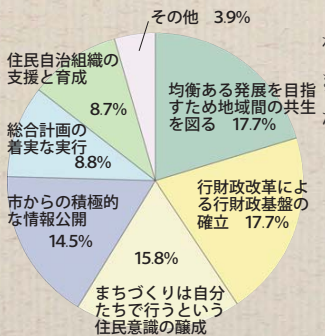
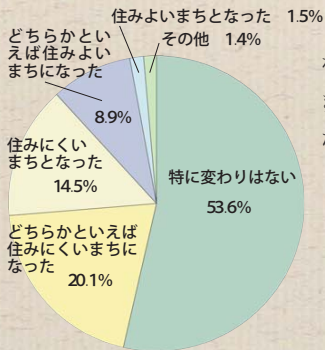
この市民意識調査は、前回平成17年に実施しており、個別施策55項目については、各施策に対する「満足度」と「重要度」が、この3年間でどのように変化したかを知るため、同じ内容で行いました。

今、市民の皆さんが、市をどのように考えているのか、意識傾向のデータの一部を紹介します。調査結果の詳細については、市役所企画課のほか市ウェブサイトからもご覧いただけます。http://www.city.anaig.jp/

恵那市って
どう思う？

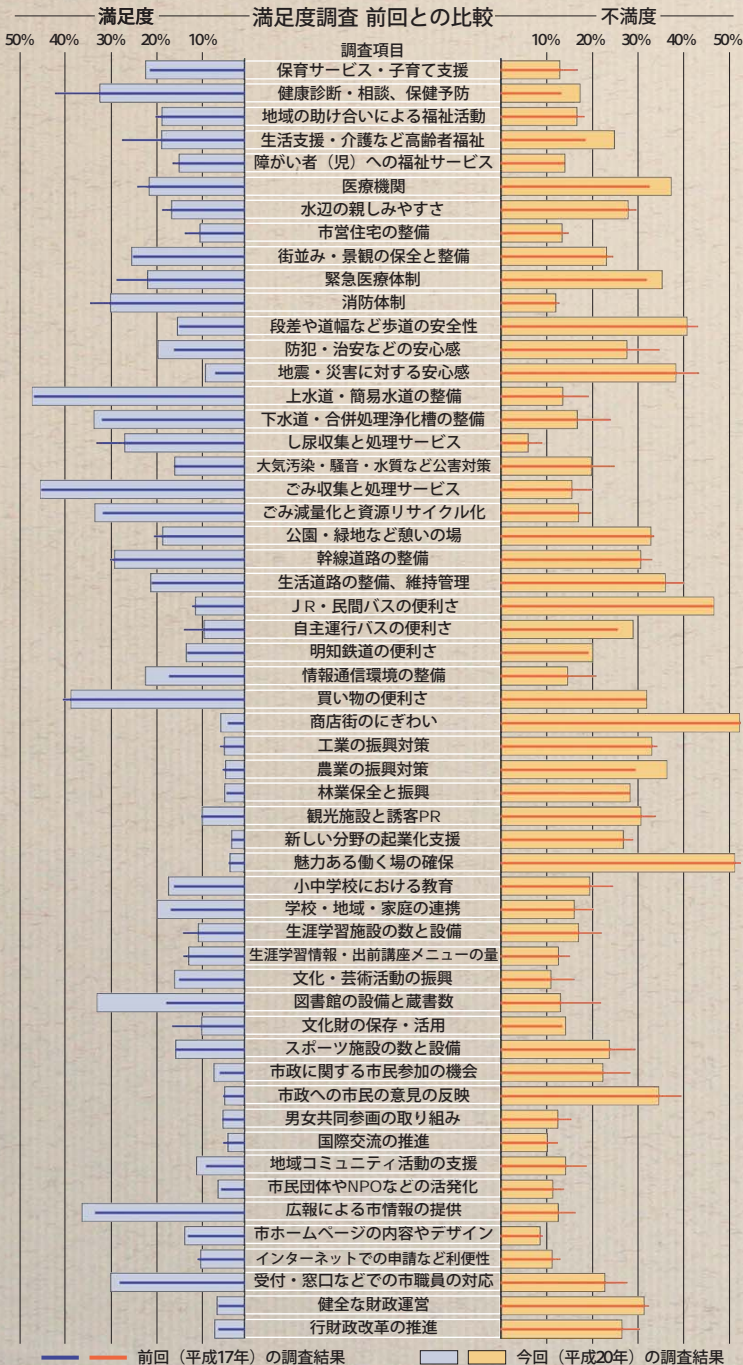
調査の概要

調査対象：20歳以上の市民2,500人
調査方法：郵送配布、郵送回収
抽出方法：無作為抽出法
調査時期：平成20年6月
回収結果：1,381人（回収率55.2%）
※前回平成17年度回収結果1,688人（回収率67.5%）



合併後住みよいまちとなったと思いませんか
合併後の市政について調査をしたところ、「特に変わらない」53.6%と最も多く、ついで、「どちらかといえば住みにくいまちとなった」と「住みにくいまちとなった」を合わせた、住みにくくなったと感じている方が34.6%を占めています。一方、住みやすくなったと感じている方は、10.4%という結果となりました。

より良い市にするために必要なことは
今後、恵那市をより良い市にするために何が必要かを尋ねたところ、「市全体の均衡ある発展を目指すため地域間の共生を図る」と「行財政改革による行財政基盤の確立」が17.7%と高く、「自分たちのまちづくりは自分たちで行うという住民意識の醸成」15.8%、「市からの積極的な情報公開」14.5%という結果となりました。



55項目の個別施策
「商店街のにぎわい」「働く場の確保」に高い不満

健康・福祉、生活環境、都市・交流基盤、産業振興、教育・文化、住民参画の分野について、55の個別施策について、満足度、重要度を伺いました。

「満足度」「やや満足」を合わせた満足度の高い施策は、「上下水道・簡易水道の整備」46.8%（前回46%）、「ごみ収集と処理サービス」45%（前

回44.4%）、「買い物の便利さ」38.2%（前回39.9%）などとなっています。一方「不満」「やや不満」を合わせた不満足度の高い項目は、「商店街のにぎわい」52.5%（前回54.7%）、「魅力ある働く場の確保」51.4%（前回52.8%）、「JR・民間バスの便利さ」46.9%（46.6%）などとなっています。この上位3項目は前回と同じ順位となっています。